

# 四半期報告書

(第133期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社 **ニツキ**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 4
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 4
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

#### 2 役員の状況 ..... 6

### 第4 経理の状況 ..... 7

#### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
  - 四半期連結損益計算書 ..... 10
  - 四半期連結包括利益計算書 ..... 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

#### 2 その他 ..... 18

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第133期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ニッキ
【英訳名】	NIKKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 和田 孝
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 宣夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知3029番地
【電話番号】	046（285）0228
【事務連絡者氏名】	常務取締役 田中 宣夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期連結 累計期間	第133期 第2四半期連結 累計期間	第132期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	4,314,576	4,916,630	8,802,961
経常利益 (千円)	953,107	993,157	1,405,866
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (千円)	351,817	693,176	878,232
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	448,546	1,088,654	946,376
純資産額 (千円)	9,479,092	10,790,071	9,829,721
総資産額 (千円)	19,787,321	21,519,447	20,276,939
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	183.49	375.19	459.69
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.8	50.0	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,094,226	1,535,892	801,512
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,009,394	△1,789,833	△2,669,042
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,975,859	△257,466	3,188,403
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (千円)	4,381,925	4,229,082	4,575,856

回次	第132期 第2四半期連結 会計期間	第133期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△50.52	137.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係） 取得による企業結合」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ後の経済活動の正常化への進展に伴い、消費活動の活発化や設備投資の持ち直し等、緩やかな回復の動きが見られたものの、資源・原材料価格の高騰、急激な物価上昇、為替相場の急激な変動等の影響もあり、依然として予断を許さない状況が続いております。

また、世界経済は、インフレ・物価上昇の継続、政策金利の高止まりによる欧米経済の減速懸念、不動産市況の低迷による中国経済の成長鈍化懸念等の不安定要因も並存しており、先行きは一段と不透明感を増しております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は、北米市場向け販売が堅調に推移したこと等により、連結売上高は49億1千6百万円（前年同期比14.0%増加）となりました。

損益につきましては、売上高の増加や為替相場が想定よりも円安基調で推移したこと等により、営業利益は7億6千万円（同52.2%増加）、経常利益は9億9千3百万円（同4.2%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億9千3百万円（同97.0%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ガス機器事業は、受託実験の増加やフォークリフト向け部品の販売増加等により、売上高は17億9千9百万円（同11.8%増加）となりましたが、原価の上昇等もあり、セグメント利益は1億5千7百万円（同7.7%減少）となりました。

汎用機器事業は、主要マーケットである米国市場の販売増加等により、売上高は23億3千9百万円（同16.1%増加）、セグメント利益は4億9千4百万円（同193.4%増加）となりました。

自動車機器事業は、フォークリフト向けキャブレターの販売増加等により、売上高は4億5千4百万円（同9.6%増加）となりましたが、電動系新商品の開発費の先行負担等もあり、セグメント損失は1億4千1百万円（前年同期は4千7百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業は、売上高は3億2千2百万円（同17.2%増加）、セグメント利益は2億5千1百万円（同20.3%増加）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、215億1千9百万円と前連結会計年度末と比べて12億4千2百万円増加しました。主な増減項目は、のれんの増加（8億1千4百万円）、投資有価証券の増加（2億5千5百万円）、仕掛品の増加（1億8千7百万円）、その他流動資産の増加（1億7千9百万円）、現金及び預金の減少（3億4千6百万円）、売掛金の減少（1億5千5百万円）であります。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、107億2千9百万円と前連結会計年度末と比べて2億8千2百万円増加しました。主な増減項目は、未払法人税等の増加（2億2千1百万円）、その他流動負債の増加（1億9千万円）、短期借入金の増加（1億1千万円）、長期借入金の減少（2億4百万円）、設備関係支払手形の減少（1億4千7百万円）であります。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、107億9千万円と前連結会計年度末と比べて9億6千万円増加しました。主な増減項目は、利益剰余金の増加（5億4千4百万円）、為替換算調整勘定の増加（2億5千7百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（1億3千7百万円）であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における、現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加（15億3千5百万円）が、投資活動によるキャッシュ・フローの減少（17億8千9百万円）及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少（2億5千7百万円）を下回り、また、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加（1億6千4百万円）による調整を行った結果、現金及び現金同等物の残高は、42億2千9百万円（前第2四半期連結累計期間は43億8千1百万円）となり、前第2四半期連結累計期間と比べて1億5千2百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は15億3千5百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益（9億9千1百万円）、売上債権の減少（3億2千2百万円）、減価償却費（2億7千7百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は17億8千9百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（11億5千万円）、有形固定資産の取得による支出（6億3千2百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は2億5千7百万円となりました。これは主に配当金の支払額（1億4千7百万円）、長期借入金の返済による支出（1億4百万円）によるものであります。

(3) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「コーポレート・ガバナンスの状況等」中の当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、110,458千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,000,000	2,000,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	2,000,000	—	500,000	—	26,902

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
いちごトラスト・ピーティー イー・リミテッド	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 常任代理人 香港上海銀行東京支店	427	23.04
WESTERN GATE GROUP LTD	PORTCULLIS4FELLENSKELTONBLD3076SIRBVI 常任代理人 フィリップ証券株式会社	98	5.34
INTERACTIVE BROKERS LLC	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA 常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会 社	91	4.95
DEUTSCHE BANK AG, SINGAPORE A/C CLIENTS (TREATY)	ONE RAFFLES QUAY, 16TH FLOOR, SOUTH TOWER, SINGAPORE 048583 常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部	90	4.88
谷電機工業株式会社	東京都江東区森下3-16-7	80	4.34
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	80	4.32
株式会社富士精機製作所	長野県諏訪郡富士見町境5986-1	61	3.30
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町9-166	52	2.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	50	2.70
ジェイアンドエス保険サービ ス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-14	50	2.70
計	—	1,081	58.37



(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,850,000	18,500	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,500	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6百株 (議決権の数6個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ニッキ	神奈川県厚木市 上依知3029番地	146,900	—	146,900	7.35
計	—	146,900	—	146,900	7.35

(注) 自己株式は、2023年7月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、9,500株減少しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,675,856	4,329,082
売掛金	1,737,785	1,582,213
電子記録債権	187,488	※ 165,137
商品及び製品	1,464,870	1,388,023
仕掛品	1,144,668	1,332,151
原材料及び貯蔵品	95,294	78,813
その他	450,775	630,157
貸倒引当金	△4,292	△4,154
流動資産合計	9,752,447	9,501,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,460,564	6,431,613
機械装置及び運搬具（純額）	600,609	673,818
建設仮勘定	1,052,886	1,145,273
その他（純額）	701,292	758,955
有形固定資産合計	8,815,352	9,009,661
無形固定資産		
のれん	—	814,304
その他	52,861	52,961
無形固定資産合計	52,861	867,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,531,697	1,786,741
その他	124,578	354,353
投資その他の資産合計	1,656,276	2,141,094
固定資産合計	10,524,491	12,018,022
資産合計	20,276,939	21,519,447
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,017	384,832
電子記録債務	401,670	438,660
短期借入金	3,509,188	3,619,188
未払法人税等	14,314	235,669
賞与引当金	144,922	155,721
設備関係支払手形	194,190	47,150
その他	498,389	688,447
流動負債合計	5,161,691	5,569,668
固定負債		
長期借入金	3,858,554	3,653,960
退職給付に係る負債	450,529	390,770
その他	976,442	1,114,977
固定負債合計	5,285,525	5,159,708
負債合計	10,447,217	10,729,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	49,175	49,175
利益剰余金	8,489,291	9,034,265
自己株式	△327,669	△307,771
株主資本合計	8,710,797	9,275,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,325	941,385
為替換算調整勘定	291,189	548,445
退職給付に係る調整累計額	△504	△1,448
その他の包括利益累計額合計	1,095,010	1,488,381
非支配株主持分	23,913	26,019
純資産合計	9,829,721	10,790,071
負債純資産合計	20,276,939	21,519,447

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,314,576	4,916,630
売上原価	2,998,867	3,302,460
売上総利益	1,315,709	1,614,170
販売費及び一般管理費	※ 815,842	※ 853,221
営業利益	499,867	760,948
営業外収益		
受取利息	10,436	14,979
受取配当金	38,387	39,070
為替差益	415,503	206,148
その他	7,815	8,352
営業外収益合計	472,143	268,550
営業外費用		
支払利息	18,897	36,342
その他	6	0
営業外費用合計	18,903	36,342
経常利益	953,107	993,157
特別利益		
固定資産売却益	15,334	715
特別利益合計	15,334	715
特別損失		
固定資産除売却損	29,047	211
本社移転費用引当金繰入額	257,391	—
本社移転費用	157,035	—
その他	—	2,250
特別損失合計	443,474	2,461
税金等調整前四半期純利益	524,967	991,411
法人税等	172,852	297,876
四半期純利益	352,115	693,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	297	358
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,817	693,176

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	352,115	693,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△200,324	137,060
為替換算調整勘定	303,089	259,002
退職給付に係る調整額	△6,332	△944
その他の包括利益合計	96,431	395,119
四半期包括利益	448,546	1,088,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,586	1,086,548
非支配株主に係る四半期包括利益	2,960	2,105

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	524,967	991,411
減価償却費	232,018	277,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,231	△138
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,979	9,791
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	257,391	△1,450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87,313	△62,904
受取利息及び受取配当金	△48,824	△54,049
支払利息	18,897	36,342
為替差損益 (△は益)	△146	△30,386
固定資産除売却損益 (△は益)	13,713	△503
本社移転費用	157,035	—
売上債権の増減額 (△は増加)	222,615	322,989
棚卸資産の増減額 (△は増加)	165,175	112,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355,279	△230,402
その他	289,025	177,917
小計	1,394,022	1,548,470
利息及び配当金の受取額	48,824	54,049
利息の支払額	△21,226	△35,262
法人税等の支払額	△327,394	△145,693
法人税等の還付額	—	114,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094,226	1,535,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	72,912	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,010,982	△632,473
有形固定資産の売却による収入	15,351	1,016
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,150,161
その他	△36,676	△8,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,009,394	△1,789,833
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	560,000	—
長期借入れによる収入	1,660,000	—
長期借入金の返済による支出	△104,330	△104,594
リース債務の返済による支出	△5,903	△5,387
配当金の支払額	△133,907	△147,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,975,859	△257,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	184,122	164,633
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,244,813	△346,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,137,111	4,575,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,381,925	※ 4,229,082

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、2023年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権	一千円	14,236千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
支払運賃梱包費	130,648千円	59,708千円
従業員給料及び手当	192,273	197,846
減価償却費	19,909	28,819
賞与引当金繰入額	41,085	40,900
退職給付費用	3,204	4,585
譲渡制限付株式報酬費用	9,484	9,565
研究開発費	35,440	37,883

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	4,481,925千円	4,329,082千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	4,381,925	4,229,082



(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,907	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	147,485	80	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,286,123	55,493	239,093	—	1,580,710	—	1,580,710
米国	172,701	1,849,732	3,654	—	2,026,087	—	2,026,087
中国	39,518	102,379	683	—	142,581	—	142,581
韓国	45,641	7,061	548	—	53,251	—	53,251
その他	65,759	208	170,692	—	236,660	—	236,660
顧客との契約から生 じる収益	1,609,744	2,014,875	414,671	—	4,039,291	—	4,039,291
その他の収益	—	—	—	275,285	275,285	—	275,285
外部顧客への売上高	1,609,744	2,014,875	414,671	275,285	4,314,576	—	4,314,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,609,744	2,014,875	414,671	275,285	4,314,576	—	4,314,576
セグメント利益又は損 失(△)	170,614	168,453	△47,812	208,612	499,867	—	499,867

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	ガス機器 事業	汎用機器 事業	自動車機 器事業	不動産賃 貸事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高							
日本	1,272,372	197,540	279,828	—	1,749,741	—	1,749,741
米国	280,175	2,100,822	17,203	—	2,398,201	—	2,398,201
中国	63,483	21,006	—	—	84,490	—	84,490
韓国	98,044	10,582	474	—	109,100	—	109,100
その他	85,865	9,463	157,019	—	252,347	—	252,347
顧客との契約から生 じる収益	1,799,940	2,339,416	454,524	—	4,593,881	—	4,593,881
その他の収益	—	—	—	322,749	322,749	—	322,749
外部顧客への売上高 セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,799,940	2,339,416	454,524	322,749	4,916,630	—	4,916,630
	—	—	—	—	—	—	—
計	1,799,940	2,339,416	454,524	322,749	4,916,630	—	4,916,630
セグメント利益又は損 失(△)	157,405	494,202	△141,666	251,008	760,948	—	760,948

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 当第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年9月30日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失の認識)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社神奈川精工の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことにより、のれんが814,304千円増加しております。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益の認識)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社 神奈川精工

事業の内容 精密部品加工業 (空圧制御機器部品等の精密部品加工)

② 企業結合を行った主な理由

現在、世界的に脱炭素・カーボンニュートラルの流れが一段と加速しておりますが、この大きな外部環境の変化に適切に対応し、その大きな変化を乗り越えるために、当社は新規事業の創出に向け積極的に取り組んでおります。

今回の株式取得が、当社の事業領域の拡大・事業規模の拡大に繋がるものと判断し、同社の株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

2023年9月1日 (みなし取得日2023年9月30日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,430百万円
-------	----	----------

取得原価		1,430百万円
------	--	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

814百万円

なお、上記の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については、取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	183円49銭	375円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	351,817	693,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	351,817	693,176
普通株式の期中平均株式数(株)	1,917,381	1,847,522

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ニッキ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花輪 大資 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッキの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッキ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。